

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 恵 充

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 精 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 精 一

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(門真市北岸和田2丁目2番34号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,399,047	20,427,826	20,142,724	40,203,853	42,100,472
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△81,454	△218,075	△199,244	26,853	3,332
当期純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△40,389	△135,758	△161,486	46,957	33,526
純資産額 (千円)	3,525,722	3,546,636	3,220,278	3,894,459	3,625,433
総資産額 (千円)	19,879,372	19,988,102	19,322,408	19,758,255	19,476,203
1株当たり純資産額 (円)	225.10	220.81	199.52	248.74	225.72
1株当たり当期純利益 金額又は中間純損失金額 (△) (円)	△2.58	△8.67	△10.31	3.00	2.14
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	2.96	2.14
自己資本比率 (%)	17.7	17.3	16.2	19.7	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△361,211	△799,058	△218,811	721	△379,132
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△51,097	△110,492	△77,637	△69,173	△197,682
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,812	439,992	473,320	△557,639	△209,972
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,921,846	1,172,727	1,066,621	1,639,450	860,459
従業員数〔外、平均臨 時雇用者数〕 (名)	841 〔120〕	798 〔118〕	765 〔92〕	811 〔87〕	762 〔86〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	19,031,870	19,810,891	19,344,531	39,446,170	40,766,508
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	17,428	△169,028	△227,097	76,396	△409
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	14,553	△93,350	△169,002	61,717	46,180
資本金 (千円)	1,374,756	1,374,756	1,374,756	1,374,756	1,374,756
発行済株式総数 (株)	16,861,544	16,861,544	16,861,544	16,861,544	16,861,544
純資産額 (千円)	3,709,727	3,619,374	3,218,152	4,007,716	3,657,713
総資産額 (千円)	18,280,979	17,992,878	17,270,499	18,009,122	17,409,013
1株当たり純資産額 (円)	236.84	231.25	205.61	255.98	233.60
1株当たり中間(当期) 純利益金額 又は中間純損失金額(△) (円)	0.93	△5.96	△10.80	3.94	2.95
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)	0.92	—	—	3.90	2.94
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	20.3	20.1	18.6	22.3	21.0
従業員数〔外、平均臨 時雇用者数〕 (名)	462 〔83〕	460 〔80〕	448 〔83〕	457 〔83〕	448 〔82〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、連結では第69期中及び第70期中並びに第71期中において、提出会社では第70期中及び第71期中において潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙製品事業	322 [77]
化成品事業	346 [10]
その他事業	51 [2]
全社(共通)	46 [3]
合計	765 [92]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	448 [83]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、スーパーバッグ労働組合(組合員数358名)が組織されており、U I ゼンセン同盟地方部会に加盟しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善に伴う個人消費の堅調な推移などにより、景気は緩やかな成長を続けております。一方、世界経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念などにより不透明感が増しております。

このような経営環境のなか当社グループは、「内作紙製品拡販と自社工場100%稼動」「化成品粗利額の維持、回復」「関係会社の黒字化」「法令遵守体制の確立」を目標に、『事業構造の改革』に取り組んでまいりましたが、原料価格の高騰が続き、当初計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は20,143百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失233百万円（前年同期は営業損失188百万円）、経常損失199百万円（前年同期は経常損失218百万円）、中間純損失161百万円（前年同期は中間純損失136百万円）の計上やむなきにいたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙製品事業につきましては、販売数量の増加や原料価格の上昇に伴う販売価格修正により、売上高は6,468百万円（前年同期比3.5%増）と増加いたしました。営業利益は関係会社の黒字化も、原料価格の上昇に販売価格修正の時期が追いつかず、23百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

〔化成品事業〕

化成品事業につきましては、「容器包装リサイクル法」の施行による需要減から販売数量が前年を下回り、売上高は8,015百万円（前年同期比4.9%減）と減少、利益については、原油価格の高騰による原料高と円安によるレジ袋輸入価格の影響から粗利率が低下し、これらに対処すべく販売価格修正に取り組むも時期が追いつかず、営業損失243百万円（前年同期は営業損失219百万円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開をしておりますが、売上高は5,660百万円（前年同期比1.6%減）と減少、営業利益は粗利益率が低下し、営業損失12百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失223百万円、たな卸資産の増加234百万円、仕入債務の減少443百万円などにより資金が減少し、減価償却費203百万円、売上債権の減少490百万円などにより資金が増加して、営業活動では219百万円の減少となりました。

この結果、営業活動全体として前年同期と比べて収入が580百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻しによる収入9百万円があった一方、投資有価証券及び固定資産の取得による支出87百万円などがあり、投資活動では78百万円の減少となりました。

この結果、投資活動全体として前年同期と比べて収入が33百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金が純額で570百万円増加した一方、配当金の支払額92百万円などがあり、財務活動全体として前年同期と比べて資金が440百万円の増加から473百万円の増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,067百万円と前連結会計年度末に比べて206百万円増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
紙製品事業	4,922,992	+4.3
化成品事業	1,992,224	△3.6
合計	6,915,216	+1.9

(注) 1 金額は販売価格により算出しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
紙製品事業	6,506,864	+4.1	1,075,300	+8.0
化成品事業	8,009,761	△4.9	1,303,000	△2.7
その他事業	5,655,399	△0.2	940,000	+6.5
合計	20,172,024	△0.8	3,318,300	+3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
紙製品事業	6,467,564	+3.5
化成品事業	8,014,761	△4.9
その他事業	5,660,399	△1.6
合計	20,142,724	△1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様のニーズに的確にお応えするために、新素材の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発プロジェクトチームと開発部製品デザインセンターを中心に推進されており、研究開発スタッフは、グループ全体で16名となっております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、61,019千円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 紙製品事業

①環境配慮型製品の開発

自社製品の製造段階で発生する環境負荷の抑制に努めると共に、接着剤、溶剤などの化学物質の環境影響のより低い物への切り替えを推進しております。また、有限な資源を有効活用するために再生紙、森林認証紙、非木材紙の利用推進、リサイクル素材の活用及び拡大に向け開発検討をしております。

②主要な研究課題

環境負荷の少ない水性フレキソ印刷をベースに高性能、高付加価値製品の開発研究を主要課題として取り組むとともに、リサイクル、リユースの考え方や要素を取り入れた袋類の開発をしました。

当事業に係わる研究開発費は、54,103千円であります。

(2) 化成品事業

①環境に優しいポリ袋等の開発

環境に優しいプラスチックへの関心は、世界的な地球温暖化防止のためのCO₂削減への動きと共に益々高まっております。弊社もそのような関心の高まりに応えるべく様々な添加剤を配合した化成品の研究・開発・実験をしております。

ナノ技術の発展に伴う製品の強度及びCO₂削減に寄与しうる添加剤の適正につき各社の協力のもと、実験をしており、商品化が目前となっております。更にデータを蓄積して汎用度を高めるべく、研究・開発をしていきます。

また、その他の添加剤も同様に環境対応をコンセプトに実験・開発を進めていきます。

②製品の薄膜化の検討

汎用フィルムにおける薄膜化は永遠のテーマとなりつつあります。『資源の有効活用』『容器包装リサイクル法への対処』『環境問題への対処』をその目的としております。

レジ袋の薄膜化に関しましては過去10年の間に極限の皮膜厚になったと言われておりますが、反面フィルム強度アップのための添加剤の研究も進んでおります。地球環境への負荷を軽減する有効な方法であるため各社の協力のもと、植物由来のプラスチックの利用を含め研究・開発を進めていきます。

当事業に係わる研究開発費は、6,916千円であります。

(3) その他事業

用度品の一括納入システムS・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業部門であり、当事業に係わる研究開発費については、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
スーパーバッグ 株式会社	所沢工場 (埼玉県所沢市)	紙製品事業	紙加工品生産設備 新設	87,860	平成19年6月	生産能力5%増
	鶴ヶ島工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	紙製品事業	紙加工品生産設備 改修	8,874	平成19年9月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,630,000
計	57,630,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,861,544	16,861,544	東京証券取引所 市場第2部	—
計	16,861,544	16,861,544	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数（個）	480（注）1	480（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	480,000	480,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 204（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月30日～ 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 204 資本組入額 102	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。 対象者が平成18年9月30日以降死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。 その他の条件については、当社第67回定時株主総会および平成16年9月17日開催の当社取締役会に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	16,861,544	—	1,374,756	—	849,899

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福田産業株式会社	千代田区外神田1丁目11-5	4,467	26.50
王子製紙株式会社	中央区銀座4丁目7-5	683	4.06
株式会社みずほ銀行	千代田区内幸町1丁目1-5	680	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	626	3.71
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2丁目1-1	584	3.47
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	380	2.25
福田恵充	渋谷区	367	2.18
福田吉弘	豊島区	264	1.57
伊藤忠紙パルプ株式会社	中央区日本橋本町2丁目7-1	244	1.45
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4-5	190	1.13
計	—	8,489	50.35

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,209千株(7.17%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,209,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,442,000	15,442	—
単元未満株式	普通株式 210,544	—	—
発行済株式総数	16,861,544	—	—
総株主の議決権	—	15,442	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式517株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5-18-11	1,209,000	—	1,209,000	7.17
計	—	1,209,000	—	1,209,000	7.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	198	195	200	230	199	185
最低(円)	188	185	187	190	175	156

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,184,928		1,073,432		874,461	
2 受取手形及び売掛金	※3	8,047,701		7,634,078		8,124,219	
3 たな卸資産		3,154,102		3,309,046		3,075,426	
4 繰延税金資産		229,628		233,169		166,907	
5 その他		495,042		501,698		443,783	
6 貸倒引当金		△2,639		△5,063		△5,078	
流動資産合計		13,108,762	65.6	12,746,359	66.0	12,679,718	65.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
1 建物及び構築物		1,946,089		1,855,120		1,900,785	
2 機械装置 及び運搬具		1,039,948		1,081,232		1,073,838	
3 土地		1,123,398		1,123,398		1,123,398	
4 建設仮勘定		77,909		7,880		8,388	
5 その他		103,322	4,290,666 (21.5)	102,844	4,170,474 (21.6)	99,490	4,205,900 (21.6)
(2) 無形固定資産		71,670	(0.3)	107,799	(0.5)	109,961	(0.6)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,955,475		1,532,314		1,825,968	
2 繰延税金資産		86,020		288,983		154,234	
3 その他		527,379		529,316		553,417	
4 貸倒引当金		△51,870	2,517,003 (12.6)	△52,837	2,297,777 (11.9)	△52,995	2,480,624 (12.7)
固定資産合計		6,879,340	34.4	6,576,049	34.0	6,796,485	34.9
資産合計		19,988,102	100.0	19,322,408	100.0	19,476,203	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※3	8,622,820		8,297,868		8,741,197	
2	短期借入金 ※2	2,403,037		2,392,334		2,193,819	
3	未払法人税等	19,115		22,858		62,537	
4	賞与引当金	266,774		248,124		230,477	
5	その他	839,890		931,288		782,211	
	流動負債合計	12,151,636	60.8	11,892,471	61.5	12,010,241	61.7
II 固定負債							
1	長期借入金 ※2	3,397,032		3,327,888		2,956,096	
2	長期設備未払金	57,306		34,134		45,064	
3	退職給付引当金	570,084		587,689		564,481	
4	役員退職慰労引当金	265,409		259,948		274,888	
	固定負債合計	4,289,831	21.5	4,209,659	21.8	3,840,529	19.7
	負債合計	16,441,466	82.3	16,102,130	83.3	15,850,770	81.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,374,756	6.9	1,374,756	7.1	1,374,756	7.1
2	資本剰余金	1,449,899	7.2	1,450,226	7.5	1,450,226	7.4
3	利益剰余金	592,491	3.0	503,029	2.6	767,155	3.9
4	自己株式	△207,183	△1.0	△207,334	△1.0	△206,138	△1.0
	株主資本合計	3,209,963	16.1	3,120,677	16.2	3,385,999	17.4
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	280,301	1.4	10,404	0.1	173,877	0.9
2	繰延ヘッジ損益	—	—	△8,078	△0.1	3,862	0.0
3	為替換算調整勘定	△34,334	△0.2	△83	△0.0	△29,373	△0.2
	評価・換算差額等 合計	245,967	1.2	2,243	0.0	148,366	0.7
III 少数株主持分							
	少数株主持分	90,705	0.4	97,358	0.5	91,067	0.5
	純資産合計	3,546,636	17.7	3,220,278	16.7	3,625,433	18.6
	負債純資産合計	19,988,102	100.0	19,322,408	100.0	19,476,203	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,427,826	100.0	20,142,724	100.0	42,100,472	100.0
II 売上原価		17,718,893	86.7	17,528,214	87.0	36,327,774	86.3
売上総利益		2,708,933	13.3	2,614,509	13.0	5,772,699	13.7
III 販売費 及び一般管理費							
1 運送費		895,652		903,021		1,836,814	
2 保管料		535,707		526,402		1,065,639	
3 人件費		808,707		787,121		1,709,442	
4 賞与引当金繰入額		133,662		121,102		109,810	
5 退職給付引当金 繰入額		40,342		39,016		82,974	
6 賃借料		108,824		111,014		216,579	
7 旅費交通費		71,059		65,717		137,853	
8 その他の経費		303,096		294,027		587,777	
営業利益 又は営業損失(△)		△188,116	△0.9	△232,911	△1.2	25,811	0.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		245		385		589	
2 受取配当金		14,271		15,580		20,169	
3 持分法による 投資利益		10,620		13,082		55,305	
4 為替差益		—		41,566		—	
5 賃貸料収入		2,970		13,799		8,183	
6 作業屑売上		—		14,973		19,181	
7 雑収入		—		14,581		47,348	
8 その他の営業外収益		25,944	54,050	—	113,965	—	150,775
V 営業外費用							
1 支払利息		71,901		75,734		147,813	
2 その他の営業外費用		12,109	84,009	4,565	80,298	25,441	173,254
経常利益 又は経常損失(△)		△218,075	△1.1	△199,244	△1.0	3,332	0.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	1,593		—		1,593	
2 投資有価証券売却益		33,298		—		115,630	
3 貸倒引当金戻入益		5,473		798		2,519	
4 保険金収入		—	40,365	941	1,738	—	119,742
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	360		12,394		22,945	
2 固定資産売却損	※3	—		—		2,748	
3 投資有価証券売却損		—		11,750		—	
4 投資有価証券評価損		—		1,050		—	
5 前期損益修正損		—	360	427	25,621	—	25,693
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)		△178,070	△0.9	△223,127	△1.1	97,382	0.2
法人税、住民税 及び事業税		8,784		17,290		54,054	
法人税等調整額		△44,944	△36,161	△81,909	△64,618	19,200	73,254
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		—	△6,151	—	2,978	—	△9,399
当期純利益又は 中間純損失(△)		—	△135,758	—	△161,486	—	33,526

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,374,756	1,449,899	815,620	△205,985	3,434,289
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△93,939		△93,939
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			6,568		6,568
中間純損失			△135,758		△135,758
自己株式の取得				△1,197	△1,197
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△223,129	△1,197	△224,326
平成18年9月30日残高(千円)	1,374,756	1,449,899	592,491	△207,183	3,209,963

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	480,157	△19,988	460,170	94,983	3,989,441
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△93,939
連結子会社増加に伴う剰余金増加高					6,568
中間純損失					△135,758
自己株式の取得					△1,197
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△199,856	△14,346	△214,202	△4,277	△218,480
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△199,856	△14,346	△214,202	△4,277	△442,806
平成18年9月30日残高(千円)	280,301	△34,334	245,967	90,705	3,546,636

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,374,756	1,450,226	767,155	△206,138	3,385,999
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△93,949		△93,949
中間純損失			△161,486		△161,486
自己株式の取得				△1,196	△1,196
その他			△8,691		△8,691
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△264,126	△1,196	△265,322
平成19年9月30日残高(千円)	1,374,756	1,450,226	503,029	△207,334	3,120,677

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	173,877	3,862	△29,373	148,366	91,067	3,625,433
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△93,949
中間純損失						△161,486
自己株式の取得						△1,196
その他						△8,691
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△163,473	△11,941	29,290	△146,124	6,291	△139,832
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△163,473	△11,941	29,290	△146,124	6,291	△405,155
平成19年9月30日残高(千円)	10,404	△8,078	△83	2,243	97,358	3,220,278

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,374,756	1,449,899	815,620	△205,985	3,434,289
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△93,939		△93,939
連結子会社及び持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高			11,948		11,948
当期純利益			33,526		33,526
自己株式の取得				△1,865	△1,865
自己株式の処分		327		1,713	2,040
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	327	△48,465	△153	△48,290
平成19年3月31日残高(千円)	1,374,756	1,450,226	767,155	△206,138	3,385,999

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	480,157	—	△19,988	460,170	94,983	3,989,441
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△93,939
連結子会社及び持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高						11,948
当期純利益						33,526
自己株式の取得						△1,865
自己株式の処分						2,040
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△306,281	3,862	△9,385	△311,803	△3,916	△315,719
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△306,281	3,862	△9,385	△311,803	△3,916	△364,009
平成19年3月31日残高(千円)	173,877	3,862	△29,373	148,366	91,067	3,625,433

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		△178,070	△223,127	97,382
2 減価償却費		172,133	202,683	343,750
3 貸倒引当金の減少額		△4,271	△174	△707
4 賞与引当金の増減額(△は減少)		△2,919	17,647	△39,216
5 退職給付引当金の増加額		20,085	8,268	23,962
6 未払債務の増減額(△は減少)		69,426	44,414	△5,413
7 未収入金の増減額(△は増加)		△12,902	20,966	△4,800
8 受取利息及び受取配当金		△14,516	△15,964	△20,758
9 支払利息		71,901	75,734	147,813
10 為替差損(△は為替差益)		7,509	△41,566	6,577
11 持分法による投資利益		△10,620	△13,082	△55,305
12 投資有価証券売却益		△33,298	—	△115,630
13 投資有価証券売却損		—	11,750	—
14 有形固定資産売却益		△1,593	—	△1,593
15 有形固定資産売却損及び有形固定資産除却損		360	12,394	25,693
16 投資有価証券評価損		—	1,050	—
17 売上債権の増減額(△は増加)		△663,140	490,449	△738,358
18 たな卸資産の増加額		△196,604	△233,619	△117,928
19 仕入債務の増減額(△は減少)		290,442	△443,329	408,819
20 未払消費税等の減少額		△32,634	△3,701	△42,875
21 その他の増減額		△201,407	△13,195	△141,779
小計		△720,119	△102,402	△230,367
22 利息及び配当金の受取額		14,516	15,964	20,758
23 利息の支払額		△72,884	△76,244	△147,346
24 法人税等の支払額		△20,572	△56,130	△22,178
営業活動による キャッシュ・フロー		△799,058	△218,811	△379,132
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△12,007	△7,218	△38,277
2 投資有価証券の売却による収入		40,297	2,250	134,707
3 固定資産の取得による支出		△143,490	△80,140	△298,591
4 固定資産の売却による収入		7,613	—	8,864
5 貸付による支出		△1,545	—	△1,794
6 貸付金の回収による収入		440	280	1,009
7 その他の増減額		△1,801	7,191	△3,601
投資活動による キャッシュ・フロー		△110,492	△77,637	△197,682

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		780,437	1,408,237	2,494,304
2 短期借入金の返済による支出		△593,370	△1,251,665	△2,401,000
3 長期借入れによる収入		1,300,000	910,000	1,600,000
4 長期借入金の返済による支出		△953,795	△496,265	△1,810,187
5 自己株式の取得による支出		△1,197	△1,196	△1,865
6 自己株式の処分による収入		—	—	2,040
7 配当金の支払額		△92,082	△91,896	△93,265
8 その他		—	△3,896	—
財務活動による キャッシュ・フロー		439,992	473,320	△209,972
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△14,346	29,290	△9,385
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△483,905	206,162	△796,172
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,639,450	860,459	1,639,450
VII 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高		17,182	—	17,182
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	1,172,727	1,066,621	860,459

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱中土製袋所 北海道スーパーバッグ㈱ 上海世覇包装材料有限公司 台湾超級包装材料股份有限公司 前連結会計年度において非連結子会社であった台湾超級包装材料股份有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社名 非連結子会社はありません。	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱中土製袋所 北海道スーパーバッグ㈱ 上海世覇包装材料有限公司 台湾超級包装材料股份有限公司	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において非連結子会社であった台湾超級包装材料股份有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関	(1) 持分法適用の関連会社	(1) 関連会社については、	(1) 持分法適用の関連会社

<p>する事項</p>	<p>数 1社 会社等の名称 ナライスーパーバッグ(株) 前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であったナライスーパーバッグ(株)は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 ナライスーパーバッグ(株)</p> <p>_____</p>	<p>数 1社 会社等の名称 ナライスーパーバッグ(株) 前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であったナライスーパーバッグ(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>_____</p>
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、上海世霸包装材料有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、上海世霸包装材料有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品、外注製品、仕掛品の一部、原材料 ……主として先入先出法による原価法 自社製品、仕掛品の一部 ……主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっておりま す。 ただし、自社利用のソ フトウェアについては、 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしておりま す。</p>	<p>この変更により、従来 の方法によった場合と比 べて、減価償却費は 3,307千円増加し、営業 損失、経常損失及び税金 等調整前中間純損失は、 それぞれ2,108千円増加 しております。</p> <p>なお、セグメント情報 に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会 社は当中間連結会計期間 から、平成19年度の法人 税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得し た有形固定資産について は、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の 5%に到達した連結会計 年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて 計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法 によった場合と比べて、 減価償却費は37,883千円 増加し、営業損失、経常 損失及び税金等調整前中 間純損失は、それぞれ 31,046千円増加しており ます。</p> <p>なお、セグメント情報 に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金の利息 	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,455,930千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。これに伴い、前中間連結会計期間において「負債の部」の内訳科目の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示することとしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は2,471千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,530,503千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。これに伴い、前連結会計年度において「負債の部」の内訳科目の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は329千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)</p> <p>従来、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は親会社との取引については親会社が換算に用いる期中平均相場により、親会社との取引以外は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、前連結会計年度の下期において、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の在外子会社等の収益及び費用について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合と比べて、売上高は10,987千円多く、営業利益は19,853千円少なく、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ485千円少なく計上されております。</p>		

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めておりました「作業屑売上」は、営業外収益に占める割合が大きくなったので当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。これに伴い、従来、「その他の営業外収益」に含めておりました「雑収入」は、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「作業屑売上」は7,070千円、「雑収入」は18,874千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,071,948千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 620,505千円 機械及び装置 21,864 〃 土地 614,942 〃 計 1,257,311 〃</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年内に返済予定の長期借入金 924,240千円 長期借入金 1,705,710 〃 計 2,629,950 〃</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 111,673千円 支払手形 61,864 〃</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,096,227千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 585,218千円 機械及び装置 17,049 〃 土地 614,942 〃 計 1,217,208 〃</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年内に返済予定の長期借入金 727,540千円 長期借入金 1,163,650 〃 計 1,891,190 〃</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 106,896千円 支払手形 93,361 〃</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,996,712千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 601,011千円 機械及び装置 19,547 〃 土地 614,942 〃 計 1,235,500 〃</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年内に返済予定の長期借入金 775,010千円 長期借入金 1,363,270 〃 計 2,138,280 〃</p> <p>※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 158,417千円 支払手形 82,751 〃</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳 建物 293千円 機械及び装置 886 〃 車輛運搬具 414 〃 計 1,593 〃</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳 建物 55千円 車輛運搬具 269 〃 その他 36 〃 計 360 〃</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 11,884千円 その他 510 〃 計 12,394 〃</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 293千円 機械装置及び運搬具 1,300 〃 計 1,593 〃</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8,012千円 機械装置及び運搬具 14,799 〃 その他 134 〃 計 22,945 〃</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,748千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	16,861,544	—	—	16,861,544

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	1,205,110	4,957	—	1,210,067

(注) 増加数4,957株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,939	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	16,861,544	—	—	16,861,544

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	1,203,386	6,131	—	1,209,517

(注) 増加数6,131株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,949	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	16,861,544	—	—	16,861,544

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,205,110	8,276	10,000	1,203,386

(注) 1 増加数8,276株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 減少数10,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,939	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,949	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 1,184,928千円 勘定 預入期間が 3か月を超える △12,201 〃 定期預金 現金及び現金 同等物 1,172,727 〃</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 1,073,432千円 勘定 預入期間が 3か月を超える △6,810 〃 定期預金 現金及び現金 同等物 1,066,621 〃</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 874,461千円 勘定 預入期間が 3か月を超える △14,001 〃 定期預金 現金及び現金 同等物 860,459 〃</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,091</td> <td>2,484</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>122,558</td> <td>75,662</td> <td>46,895</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,986</td> <td>4,174</td> <td>4,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,635</td> <td>82,320</td> <td>53,315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,091	2,484	1,607	その他(工具・器具・備品)	122,558	75,662	46,895	無形固定資産	8,986	4,174	4,812	合計	135,635	82,320	53,315	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,091</td> <td>3,068</td> <td>1,023</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>114,495</td> <td>47,014</td> <td>67,481</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>91,964</td> <td>10,352</td> <td>81,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,550</td> <td>60,433</td> <td>150,117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,091	3,068	1,023	その他(工具・器具・備品)	114,495	47,014	67,481	無形固定資産	91,964	10,352	81,613	合計	210,550	60,433	150,117	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,091</td> <td>2,776</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>98,203</td> <td>60,506</td> <td>37,697</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,986</td> <td>5,073</td> <td>3,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,280</td> <td>68,354</td> <td>42,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,091	2,776	1,315	その他(工具・器具・備品)	98,203	60,506	37,697	無形固定資産	8,986	5,073	3,914	合計	111,280	68,354	42,926
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,091	2,484	1,607																																																											
その他(工具・器具・備品)	122,558	75,662	46,895																																																											
無形固定資産	8,986	4,174	4,812																																																											
合計	135,635	82,320	53,315																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,091	3,068	1,023																																																											
その他(工具・器具・備品)	114,495	47,014	67,481																																																											
無形固定資産	91,964	10,352	81,613																																																											
合計	210,550	60,433	150,117																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	4,091	2,776	1,315																																																											
その他(工具・器具・備品)	98,203	60,506	37,697																																																											
無形固定資産	8,986	5,073	3,914																																																											
合計	111,280	68,354	42,926																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,916 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,315 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,399千円	1年超	27,916 〃	合計	53,315 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,441 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,117 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,675千円	1年超	109,441 〃	合計	150,117 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,513 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,926 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,412千円	1年超	23,513 〃	合計	42,926 〃																																										
1年以内	25,399千円																																																													
1年超	27,916 〃																																																													
合計	53,315 〃																																																													
1年以内	40,675千円																																																													
1年超	109,441 〃																																																													
合計	150,117 〃																																																													
1年以内	19,412千円																																																													
1年超	23,513 〃																																																													
合計	42,926 〃																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,845 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,845千円	減価償却費相当額	15,845 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,303 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,303千円	減価償却費相当額	20,303 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,255 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,255千円	減価償却費相当額	30,255 〃																																																
支払リース料	15,845千円																																																													
減価償却費相当額	15,845 〃																																																													
支払リース料	20,303千円																																																													
減価償却費相当額	20,303 〃																																																													
支払リース料	30,255千円																																																													
減価償却費相当額	30,255 〃																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	1,255,130	1,725,749	470,620	1,256,913	1,274,381	17,468	1,249,744	1,541,680	291,935
② 債券									
国債・ 地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,255,130	1,725,749	470,620	1,256,913	1,274,381	17,468	1,249,744	1,541,680	291,935

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	61,524	66,474	81,524
② 優先株式	100,000	100,000	100,000
計	161,524	166,474	181,524

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について1,050千円減損処理を行っておりません。

なお、有価証券の減損処理について、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個々の銘柄毎に時価の推移及び市場環境の動向、最安値、最高値と購入価格との乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社の業況等の検討により総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 80
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 490,000
付与日	平成16年9月17日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。 対象者が平成18年9月30日以降死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。
権利行使期間	平成18年9月30日 ～平成20年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	490,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	490,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	490,000
権利行使(株)	10,000
失効(株)	—
未行使残(株)	480,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	204
行使時平均株価(円)	219.6
付与日における公正な評価単価(円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,246,597	8,429,831	5,751,398	20,427,826	—	20,427,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
合計	6,246,597	8,429,831	5,751,398	20,427,826	—	20,427,826
営業費用	6,220,161	8,648,537	5,747,244	20,615,942	—	20,615,942
営業利益又は営業損失(△)	26,436	△218,706	4,154	△188,116	—	△188,116

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,467,564	8,014,761	5,660,399	20,142,724	—	20,142,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
合計	6,467,564	8,014,761	5,660,399	20,142,724	—	20,142,724
営業費用	6,444,946	8,258,096	5,672,593	20,375,635	—	20,375,635
営業利益又は営業損失(△)	22,618	△243,335	△12,194	△232,911	—	△232,911

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,493,401	16,797,418	11,809,653	42,100,472	—	42,100,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
合計	13,493,401	16,797,418	11,809,653	42,100,472	—	42,100,472
営業費用	13,247,832	17,036,540	11,790,289	42,074,661	—	42,074,661
営業利益又は営業損失(△)	245,569	△239,122	19,364	25,811	—	25,811

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 紙製品事業 …… 角底紙袋、手提袋、平袋、防湿加工紙、包装紙
(2) 化成品事業 …… ポリ袋、トレー
(3) その他事業 …… レジ用紙、事務用品、その他雑貨

3 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、紙製品事業が697千円、化成品事業が834千円、その他事業が576千円増加し、営業利益は、紙製品事業が697千円減少し、営業損失は、化成品事業が834千円、その他事業が576千円増加しております。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、紙製品事業が8,747千円、化成品事業が14,687千円、その他事業が7,611千円増加し、営業利益は、紙製品事業が8,747千円減少し、営業損失は、化成品事業が14,687千円、その他事業が7,611千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 220円81銭	1株当たり純資産額 199円52銭	1株当たり純資産額 225円72銭
1株当たり中間純損失金額 8円67銭	1株当たり中間純損失金額 10円31銭	1株当たり当期純利益金額 2円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2円14銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,546,636	3,220,278	3,625,433
普通株式に係る純資産額(千円)	3,455,930	3,122,920	3,534,366
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	90,705	97,358	91,067
普通株式の発行済株式数(株)	16,861,544	16,861,544	16,861,544
普通株式の自己株式数(株)	1,210,067	1,209,517	1,203,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,651,477	15,652,027	15,658,158

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△135,758	△161,486	33,526
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△135,758	△161,486	33,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,653,601	15,655,513	15,652,370
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	—	33,137
普通株式増加数(株)	—	—	33,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数490個)。 なお、これらの詳細については、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数480個)。 なお、これらの詳細については、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		839,946		684,295		605,989	
2 受取手形	※4	1,185,562		1,021,421		1,224,831	
3 売掛金		6,678,203		6,394,826		6,688,600	
4 たな卸資産		2,667,192		2,829,051		2,556,473	
5 繰延税金資産		155,719		203,685		95,228	
6 その他		764,126		749,841		672,196	
7 貸倒引当金		△2,552		△5,093		△5,082	
流動資産合計		12,288,195	68.3	11,878,026	68.8	11,838,236	68.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
1 建物		781,033		722,926		752,304	
2 機械及び装置		637,564		631,884		616,319	
3 土地		933,830		933,830		933,830	
4 その他		116,510		99,022		87,855	
有形固定資産合計		2,468,937	(13.7)	2,387,662	(13.8)	2,390,308	(13.7)
(2) 無形固定資産		31,983	(0.2)	65,139	(0.4)	68,905	(0.4)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,887,273		1,440,855		1,723,203	
2 関係会社株式		816,038		816,038		816,038	
3 繰延税金資産		54,277		227,385		121,047	
4 その他		498,044		508,231		504,271	
5 貸倒引当金		△51,870		△52,837		△52,995	
投資その他の資産 合計		3,203,762	(17.8)	2,939,672	(17.0)	3,111,565	(17.9)
固定資産合計		5,704,683	31.7	5,392,473	31.2	5,570,778	32.0
資産合計		17,992,878	100.0	17,270,499	100.0	17,409,013	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	5,174,456		5,035,830		5,237,775	
2 買掛金		3,269,032		3,145,144		3,321,601	
3 短期借入金	※2	1,352,550		1,288,600		1,022,000	
4 未払法人税等		19,116		18,047		61,434	
5 賞与引当金		239,946		223,514		204,336	
6 その他	※5	744,903		830,230		687,357	
流動負債合計		10,800,002	60.0	10,541,366	61.1	10,534,501	60.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,777,200		2,728,600		2,427,900	
2 長期設備未払金		51,794		31,561		41,756	
3 退職給付引当金		505,377		519,038		499,358	
4 役員退職慰労引当金		239,132		231,781		247,784	
固定負債合計		3,573,503	19.9	3,510,981	20.3	3,216,799	18.5
負債合計		14,373,504	79.9	14,052,346	81.4	13,751,300	79.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,374,756	7.6	1,374,756	7.9	1,374,756	7.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		849,899		849,899		849,899	
(2) その他資本剰余金		600,000		600,327		600,327	
資本剰余金合計		1,449,899	8.1	1,450,226	8.4	1,450,226	8.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		285,500		285,500		285,500	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		16,138		14,014		14,994	
別途積立金		431,670		431,670		431,670	
繰越利益剰余金		△11,707		△133,004		128,967	
利益剰余金合計		721,601	4.0	598,180	3.5	861,131	5.0
4 自己株式		△207,183	△1.2	△207,334	△1.2	△206,138	△1.2
株主資本合計		3,339,072	18.5	3,215,827	18.6	3,479,974	20.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		280,301		10,404	0.1	173,877	1.0
2 繰延ヘッジ損益		—		△8,078	△0.1	3,862	0.0
評価・換算差額等 合計		280,301	1.6	2,325	0.0	177,739	1.0
純資産合計		3,619,374	20.1	3,218,152	18.6	3,657,713	21.0
負債純資産合計		17,992,878	100.0	17,270,499	100.0	17,409,013	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		19,810,891	100.0	19,344,531	100.0	40,766,508	100.0
II 売上原価		17,264,079	87.1	16,956,631	87.7	35,345,712	86.7
売上総利益		2,546,812	12.9	2,387,900	12.3	5,420,797	13.3
III 販売費及び一般管理費		2,697,009	13.7	2,631,725	13.6	5,343,505	13.1
営業利益 又は営業損失(△)		△150,197	△0.8	△243,825	△1.3	77,292	0.2
IV 営業外収益	※1	41,559	0.2	66,688	0.3	62,554	0.2
V 営業外費用	※2	60,390	0.3	49,961	0.2	140,255	0.4
経常損失		△169,028	△0.9	△227,097	△1.2	△409	△0.0
VI 特別利益	※3	39,186	0.2	—	—	118,563	0.3
VII 特別損失	※4	360	0.0	25,194	0.1	953	0.0
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失(△)		△130,203	△0.7	△252,291	△1.3	117,201	0.3
法人税、住民税及び 事業税		8,554		12,403		53,070	
法人税等調整額		△45,406	△0.2	△95,692	△0.4	17,952	0.2
当期純利益 又は中間純損失(△)		△93,350	△0.5	△169,002	△0.9	46,180	0.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,374,756	849,899	600,000	1,449,899
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
当中間会計期間に係る 固定資産圧縮積立金の取崩				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,374,756	849,899	600,000	1,449,899

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	285,500	19,972	431,670	171,747	908,889	△205,985	3,527,558
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				△93,939	△93,939		△93,939
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△2,690		2,690	—		—
当中間会計期間に係る 固定資産圧縮積立金の取崩		△1,144		1,144	—		—
中間純損失				△93,350	△93,350		△93,350
自己株式の取得						△1,197	△1,197
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△3,834	—	△183,454	△187,288	△1,197	△188,486
平成18年9月30日残高(千円)	285,500	16,138	431,670	△11,707	721,601	△207,183	3,339,072

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	480,157	480,157	4,007,716
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△93,939
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
当中間会計期間に係る 固定資産圧縮積立金の取崩			—
中間純損失			△93,350
自己株式の取得			△1,197
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△199,856	△199,856	△199,856
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△199,856	△199,856	△388,342
平成18年9月30日残高(千円)	280,301	280,301	3,619,374

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,374,756	849,899	600,327	1,450,226
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,374,756	849,899	600,327	1,450,226

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	285,500	14,994	431,670	128,967	861,131	△206,138	3,479,974
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△93,949	△93,949		△93,949
固定資産圧縮積立金の取崩		△980		980	—		—
中間純損失				△169,002	△169,002		△169,002
自己株式の取得						△1,196	△1,196
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△980	—	△261,971	△262,951	△1,196	△264,147
平成19年9月30日残高(千円)	285,500	14,014	431,670	△133,004	598,180	△207,334	3,215,827

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	173,877	3,862	177,739	3,657,713
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△93,949
固定資産圧縮積立金の取崩				—
中間純損失				△169,002
自己株式の取得				△1,196
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△163,473	△11,941	△175,414	△175,414
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△163,473	△11,941	△175,414	△439,561
平成19年9月30日残高(千円)	10,404	△8,078	2,325	3,218,152

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,374,756	849,899	600,000	1,449,899
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
事業年度中に係る固定資産 圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			327	327
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	327	327
平成19年3月31日残高(千円)	1,374,756	849,899	600,327	1,450,226

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	285,500	19,972	431,670	171,747	908,889	△205,985	3,527,558	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)				△93,939	△93,939		△93,939	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△2,690		2,690	—		—	
事業年度中に係る固定資産 圧縮積立金の取崩		△2,289		2,289	—		—	
当期純利益				46,180	46,180		46,180	
自己株式の取得						△1,865	△1,865	
自己株式の処分						1,713	2,040	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△4,979	—	△42,780	△47,759	△153	△47,584	
平成19年3月31日残高(千円)	285,500	14,994	431,670	128,967	861,131	△206,138	3,479,974	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	480,157	—	480,157	4,007,716
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△93,939
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
事業年度中に係る固定資産 圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				46,180
自己株式の取得				△1,865
自己株式の処分				2,040
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△306,281	3,862	△302,418	△302,418
事業年度中の変動額合計(千円)	△306,281	3,862	△302,418	△350,002
平成19年3月31日残高(千円)	173,877	3,862	177,739	3,657,713

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、外注製品、仕掛品の一部、原材料 ……先入先出法による原価法 自社製品・仕掛品の一部 ……売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間から、</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

		<p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>	
--	--	---	--

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>この変更により、従来 の方法によった場合と比 べて、減価償却費は 3,190千円増加し、営業 損失、経常損失及び税引 前中間純損失は、それぞ れ1,990千円増加してお ります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、 平成19年度の法人税法改 正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した有形 固定資産については、改 正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費 に含めて計上してござい ます。</p> <p>この結果、従来の方法 によった場合と比べて、 減価償却費は32,305千円 増加し、営業損失、経常 損失及び税引前中間純損 失は、それぞれ26,307千 円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役 員を含む)賞与の支給に 備えるため、支給見込額 に基づき計上してござい ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金の利息 <p>③ヘッジ方針</p> <p>内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,619,374千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間会計期間において「負債の部」の内訳科目の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示することとしております。</p> <p>なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は2,471千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,653,851千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前事業年度において「負債の部」の内訳科目の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は329千円あります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1有形固定資産の減価償却累計額 9,575,811千円</p> <p>※2担保資産</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>99,597千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>425,374 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>524,971 "</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>668,950千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,105,800 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,774,750 "</td> </tr> </table> <p>3偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱中土製袋所</td> <td>954,200千円</td> </tr> <tr> <td>上海世霸包装材料有限公司</td> <td>574,264 "</td> </tr> <tr> <td>うち、外貨建 (US\$4,870千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北海道スーパーバッグ㈱</td> <td>179,579 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,708,043 "</td> </tr> </table>	建物	99,597千円	土地	425,374 "	計	524,971 "	一年内に返済予定の長期借入金	668,950千円	長期借入金	1,105,800 "	計	1,774,750 "	㈱中土製袋所	954,200千円	上海世霸包装材料有限公司	574,264 "	うち、外貨建 (US\$4,870千)		北海道スーパーバッグ㈱	179,579 "	計	1,708,043 "	<p>※1有形固定資産の減価償却累計額 9,573,103千円</p> <p>※2担保資産</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>92,488千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>425,374 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>517,862 "</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>494,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>611,600 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,105,800 "</td> </tr> </table> <p>3偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱中土製袋所</td> <td>898,390千円</td> </tr> <tr> <td>上海世霸包装材料有限公司</td> <td>551,808 "</td> </tr> <tr> <td>うち、外貨建 (US\$4,780千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北海道スーパーバッグ㈱</td> <td>205,282 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,655,480 "</td> </tr> </table>	建物	92,488千円	土地	425,374 "	計	517,862 "	一年内に返済予定の長期借入金	494,200千円	長期借入金	611,600 "	計	1,105,800 "	㈱中土製袋所	898,390千円	上海世霸包装材料有限公司	551,808 "	うち、外貨建 (US\$4,780千)		北海道スーパーバッグ㈱	205,282 "	計	1,655,480 "	<p>※1有形固定資産の減価償却累計額 9,653,994千円</p> <p>※2担保資産</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>96,157千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>425,374 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>521,531 "</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>546,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>848,700 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,394,900 "</td> </tr> </table> <p>3偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱中土製袋所</td> <td>849,380千円</td> </tr> <tr> <td>上海世霸包装材料有限公司</td> <td>551,172 "</td> </tr> <tr> <td>(US\$4,670千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北海道スーパーバッグ㈱</td> <td>167,857 "</td> </tr> <tr> <td>台湾超級包装材料股份有限公司</td> <td>9,487 "</td> </tr> <tr> <td>(NT\$2,650千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,577,896 "</td> </tr> </table>	建物	96,157千円	土地	425,374 "	計	521,531 "	一年内に返済予定の長期借入金	546,200千円	長期借入金	848,700 "	計	1,394,900 "	㈱中土製袋所	849,380千円	上海世霸包装材料有限公司	551,172 "	(US\$4,670千)		北海道スーパーバッグ㈱	167,857 "	台湾超級包装材料股份有限公司	9,487 "	(NT\$2,650千)		計	1,577,896 "
建物	99,597千円																																																																							
土地	425,374 "																																																																							
計	524,971 "																																																																							
一年内に返済予定の長期借入金	668,950千円																																																																							
長期借入金	1,105,800 "																																																																							
計	1,774,750 "																																																																							
㈱中土製袋所	954,200千円																																																																							
上海世霸包装材料有限公司	574,264 "																																																																							
うち、外貨建 (US\$4,870千)																																																																								
北海道スーパーバッグ㈱	179,579 "																																																																							
計	1,708,043 "																																																																							
建物	92,488千円																																																																							
土地	425,374 "																																																																							
計	517,862 "																																																																							
一年内に返済予定の長期借入金	494,200千円																																																																							
長期借入金	611,600 "																																																																							
計	1,105,800 "																																																																							
㈱中土製袋所	898,390千円																																																																							
上海世霸包装材料有限公司	551,808 "																																																																							
うち、外貨建 (US\$4,780千)																																																																								
北海道スーパーバッグ㈱	205,282 "																																																																							
計	1,655,480 "																																																																							
建物	96,157千円																																																																							
土地	425,374 "																																																																							
計	521,531 "																																																																							
一年内に返済予定の長期借入金	546,200千円																																																																							
長期借入金	848,700 "																																																																							
計	1,394,900 "																																																																							
㈱中土製袋所	849,380千円																																																																							
上海世霸包装材料有限公司	551,172 "																																																																							
(US\$4,670千)																																																																								
北海道スーパーバッグ㈱	167,857 "																																																																							
台湾超級包装材料股份有限公司	9,487 "																																																																							
(NT\$2,650千)																																																																								
計	1,577,896 "																																																																							
<p>※4中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>111,418千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>56,280 "</td> </tr> </table>	受取手形	111,418千円	支払手形	56,280 "	<p>※4中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>106,503千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>88,411 "</td> </tr> </table>	受取手形	106,503千円	支払手形	88,411 "	<p>※4期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>158,284千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>70,413 "</td> </tr> </table>	受取手形	158,284千円	支払手形	70,413 "																																																										
受取手形	111,418千円																																																																							
支払手形	56,280 "																																																																							
受取手形	106,503千円																																																																							
支払手形	88,411 "																																																																							
受取手形	158,284千円																																																																							
支払手形	70,413 "																																																																							
<p>※5消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 231千円 受取配当金 32,547 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 309千円 受取配当金 41,905 〃 為替差益 10,037 〃	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 540千円 受取配当金 38,445 〃
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 47,957千円 為替差損 9,531 〃	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 47,228千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 94,419千円 為替差損 30,598 〃
※3 特別利益の主要項目 車輛運搬具 売却益 414千円 投資有価証券 売却益 33,298 〃 貸倒引当金 戻入益 5,473 〃	※3 特別利益の主要項目 車輛運搬具 売却益 414千円 投資有価証券 売却益 115,630 〃 貸倒引当金 戻入益 2,519 〃	※3 特別利益の主要項目 車輛運搬具 売却益 414千円 投資有価証券 売却益 115,630 〃 貸倒引当金 戻入益 2,519 〃
※4 特別損失の主要項目 建物除却損 55千円 車輛運搬具 除却損 269 〃 工具器具備品 除却損 36 〃	※4 特別損失の主要項目 機械及び装置 除却損 11,752千円 車輛運搬具 除却損 133 〃 工具器具備品 除却損 510 〃 投資有価証券 売却損 11,750 〃 投資有価証券 評価損 1,050 〃	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 82千円 構築物除却損 99 〃 機械及び装置 除却損 59 〃 車輛運搬具 除却損 632 〃 工具器具備品 除却損 81 〃
5 減価償却実施額 有形固定資産 80,930千円 無形固定資産 4,223 〃 長期前払費用 2,440 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 113,609千円 無形固定資産 3,766 〃 長期前払費用 1,525 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 164,208千円 無形固定資産 8,300 〃 長期前払費用 4,109 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	1,205,110	4,957	—	1,210,067

(注) 増加数4,957株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	1,203,386	6,131	—	1,209,517

(注) 増加数6,131株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,205,110	8,276	10,000	1,203,386

(注) 1 増加数8,276株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 減少数10,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>122,034</td> <td>75,436</td> <td>46,599</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,968</td> <td>1,133</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,002</td> <td>76,568</td> <td>47,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	122,034	75,436	46,599	ソフトウェア	1,968	1,133	835	合計	124,002	76,568	47,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>113,971</td> <td>46,682</td> <td>67,289</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>84,946</td> <td>5,907</td> <td>79,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,917</td> <td>52,589</td> <td>146,328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	113,971	46,682	67,289	ソフトウェア	84,946	5,907	79,039	合計	198,917	52,589	146,328	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>97,679</td> <td>60,227</td> <td>37,453</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,968</td> <td>1,330</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,647</td> <td>61,556</td> <td>38,091</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	97,679	60,227	37,453	ソフトウェア	1,968	1,330	638	合計	99,647	61,556	38,091
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品	122,034	75,436	46,599																																															
ソフトウェア	1,968	1,133	835																																															
合計	124,002	76,568	47,434																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品	113,971	46,682	67,289																																															
ソフトウェア	84,946	5,907	79,039																																															
合計	198,917	52,589	146,328																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品	97,679	60,227	37,453																																															
ソフトウェア	1,968	1,330	638																																															
合計	99,647	61,556	38,091																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,128 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,434 〃</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,174 〃</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	23,306千円	1年超	24,128 〃	合計	47,434 〃	支払リース料	14,174千円	減価償却費相当額	14,174 〃	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,746 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,328 〃</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,257 〃</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	38,583千円	1年超	107,746 〃	合計	146,328 〃	支払リース料	19,257千円	減価償却費相当額	19,257 〃	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,772 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,091 〃</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,537 〃</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	17,319千円	1年超	20,772 〃	合計	38,091 〃	支払リース料	27,537千円	減価償却費相当額	27,537 〃																		
1年以内	23,306千円																																																	
1年超	24,128 〃																																																	
合計	47,434 〃																																																	
支払リース料	14,174千円																																																	
減価償却費相当額	14,174 〃																																																	
1年以内	38,583千円																																																	
1年超	107,746 〃																																																	
合計	146,328 〃																																																	
支払リース料	19,257千円																																																	
減価償却費相当額	19,257 〃																																																	
1年以内	17,319千円																																																	
1年超	20,772 〃																																																	
合計	38,091 〃																																																	
支払リース料	27,537千円																																																	
減価償却費相当額	27,537 〃																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 231円25銭	1株当たり純資産額 205円61銭	1株当たり純資産額 233円60銭
1株当たり中間純損失金額 5円96銭	1株当たり中間純損失金額 10円80銭	1株当たり当期純利益金額 2円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2円94銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,619,374	3,218,152	3,657,713
普通株式に係る純資産額(千円)	3,619,374	3,218,152	3,657,713
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	16,861,544	16,861,544	16,861,544
普通株式の自己株式数(株)	1,210,067	1,209,517	1,203,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,651,477	15,652,027	15,658,158

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△93,350	△169,002	46,180
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△93,350	△169,002	46,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,653,601	15,655,513	15,652,370
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	—	33,137
普通株式増加数(株)	—	—	33,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数490個)。 なお、これらの詳細については、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数480個)。 なお、これらの詳細については、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

スーパーバッグ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内弘志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

スーパーバッグ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内弘志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

スーパーバッグ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内弘志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

スーパーバッグ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内弘志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。